

令和3年度

統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課



# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	488,797,325	固定負債	126,448,063 ※
有形固定資産	461,905,742 ※	地方債等	95,199,036
事業用資産	221,646,982	長期未払金	324,829
土地	147,131,077	退職手当引当金	11,814,000
立木竹	-	損失補償等引当金	3,761
建物	165,015,494	その他	19,106,438
建物減価償却累計額	△ 101,601,307	流動負債	16,516,689 ※
工作物	7,383,812	1年内償還予定地方債等	11,263,968
工作物減価償却累計額	△ 4,219,112	未払金	2,973,685
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	56,706
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,254,556
航空機	-	預り金	503,718
航空機減価償却累計額	-	その他	464,057
その他	-	負債合計	142,964,752
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	7,937,018	固定資産等形成分	506,229,015
インフラ資産	228,585,237 ※	余剰分(不足分)	-123,308,988
土地	134,744,798	他団体出資等分	-
建物	6,975,977		
建物減価償却累計額	△ 3,129,082		
工作物	166,720,831		
工作物減価償却累計額	△ 77,561,871		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	834,582		
物品	35,386,075		
物品減価償却累計額	△ 23,712,551		
無形固定資産	11,804,416		
ソフトウェア	138,513		
その他	11,665,902		
投資その他の資産	15,087,167		
投資及び出資金	1,270,575		
有価証券	322,357		
出資金	948,218		
その他	-		
長期延滞債権	1,051,207		
長期貸付金	304,684		
基金	11,772,396		
減債基金	-		
その他	11,772,396		
その他	828,868		
徴収不能引当金	△ 140,563		
流動資産	37,087,454		
現金預金	15,229,946		
未収金	2,720,802		
短期貸付金	61,953		
基金	17,369,736		
財政調整基金	5,891,568		
減債基金	11,478,168		
棚卸資産	37,551		
その他	1,690,419		
徴収不能引当金	△ 22,953		
繰延資産	-	純資産合計	382,920,026 ※
資産合計	525,884,779	負債及び純資産合計	525,884,779 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	148,999,736
業務費用	80,410,879
人件費	24,564,026
職員給与費	17,269,048
賞与等引当金繰入額	1,335,548
退職手当引当金繰入額	988,383
その他	4,971,047
物件費等	52,797,187
物件費	41,119,325
維持補修費	1,727,292
減価償却費	9,932,848
その他	17,722
その他の業務費用	3,049,666
支払利息	884,822
徴収不能引当金繰入額	120,646
その他	2,044,198
移転費用	68,588,857
補助金等	48,317,994
社会保障給付	20,239,477
その他	31,386
経常収益	46,380,537 ※
使用料及び手数料	43,498,088
その他	2,882,448
純経常行政コスト	102,619,199
臨時損失	280,203
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80,182
損失補償等引当金繰入額	-
その他	200,021
臨時利益	734,263 ※
資産売却益	543,599
その他	190,665
純行政コスト	102,165,139

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	374,698,700	496,957,975	△ 122,259,275
純行政コスト(△)	△ 102,165,139		△ 102,165,139
財源	109,704,188		109,704,188
税金等	59,471,536		59,471,536
国県等補助金	50,232,652		50,232,652
本年度差額	7,539,048 ※		7,539,048 ※
固定資産等の変動(内部変動)		8,574,800	△ 8,574,800
有形固定資産等の増加		17,912,362	△ 17,912,362
有形固定資産等の減少		△ 14,392,568	14,392,568
貸付金・基金等の増加		8,116,975	△ 8,116,975
貸付金・基金等の減少		△ 3,061,969	3,061,969
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	695,675	695,675	
その他	△ 13,397	564	△ 13,961
本年度純資産変動額	8,221,327 ※	9,271,040 ※	△ 1,049,713
本年度末純資産残高	382,920,026 ※	506,229,015	△ 123,308,988

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	138,916,194 ※
業務費用支出	69,986,908 ※
人件費支出	24,597,967
物件費等支出	42,761,541
支払利息支出	884,822
その他の支出	1,742,579
移転費用支出	68,929,285 ※
補助金等支出	48,358,423
社会保障給付支出	20,239,477
その他の支出	331,386
業務収入	153,939,981
税金等収入	60,104,978
国県等補助金収入	47,477,729
使用料及び手数料収入	43,427,131
その他の収入	2,930,143
臨時支出	192,137
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	192,137
臨時収入	181,841
業務活動収支	15,013,491
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,563,094
公共施設等整備費支出	15,596,572
基金積立金支出	6,596,448
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	256,774
その他の支出	113,300
投資活動収入	5,695,381 ※
国県等補助金収入	2,504,545
基金取崩収入	1,929,960
貸付金元金回収収入	268,469
資産売却収入	908,123
その他の収入	84,285
投資活動収支	△ 16,867,712 ※
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,770,632
地方債等償還支出	11,674,027
その他の支出	96,605
財務活動収入	14,298,706
地方債等発行収入	14,298,706
その他の収入	-
財務活動収支	2,528,074
本年度資金収支額	673,853
前年度末資金残高	14,274,443
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,948,296
前年度末歳計外現金残高	193,769
本年度歳計外現金増減額	87,881
本年度末歳計外現金残高	281,650
本年度末現金預金残高	15,229,946

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	37,605	3,761
兵庫県信用保証協会	0.975%	876,114	0
合計	—	913,719	3,761

#### 5. 追加情報

##### (1) 作成基準日

令和4年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### (2) 対象となる会計

一般会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

##### (3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。



(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

## 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	318,632,382	11,539,237	2,704,218	327,467,401	105,820,419	3,254,027	221,646,982
土地	147,434,099	77,154	380,175	147,131,077	0	0	147,131,077
立木竹				0			0
建物	160,641,881	5,714,626	1,341,014	165,015,494	101,601,307	3,086,163	63,414,186
工作物	7,190,826	219,950	26,964	7,383,812	4,219,112	167,863	3,164,701
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	3,365,576	5,527,507	956,065	7,937,018	0	0	7,937,018
インフラ資産	306,751,578	5,325,245	2,800,634	309,276,189	80,690,952	3,915,929	228,585,237
土地	134,394,738	350,060	0	134,744,798	0	0	134,744,798
建物	6,683,022	294,080	1,125	6,975,977	3,129,082	142,919	3,846,895
工作物	164,389,566	2,465,768	134,504	166,720,831	77,561,871	3,773,011	89,158,960
その他				0			0
建設仮勘定	1,284,252	2,215,337	2,665,006	834,582	0	0	834,582
物品	35,090,161	1,380,556	1,084,642	35,386,075	23,712,551	658,350	11,673,523
合計	660,474,121	18,245,038	6,589,495	672,129,665	210,223,923	7,828,306	461,905,742

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。